

2022年12月8日 甲府市議会 本会議

廃業・倒産・失業・自己破産に抗して

市民のくらしといのちを大切にする自治体・甲府市に

山田 厚

※これは、発言の予定原稿であり会議録ではありません。したがって、当局の答弁受けての再質問・再々質問が反映されていませんが、質問の内容が理解できますので、とり急いで掲載します。

1 主な平和問題として、核兵器禁止条約の早期批准と、米軍の空中給油に対する、甲府市長の見解について

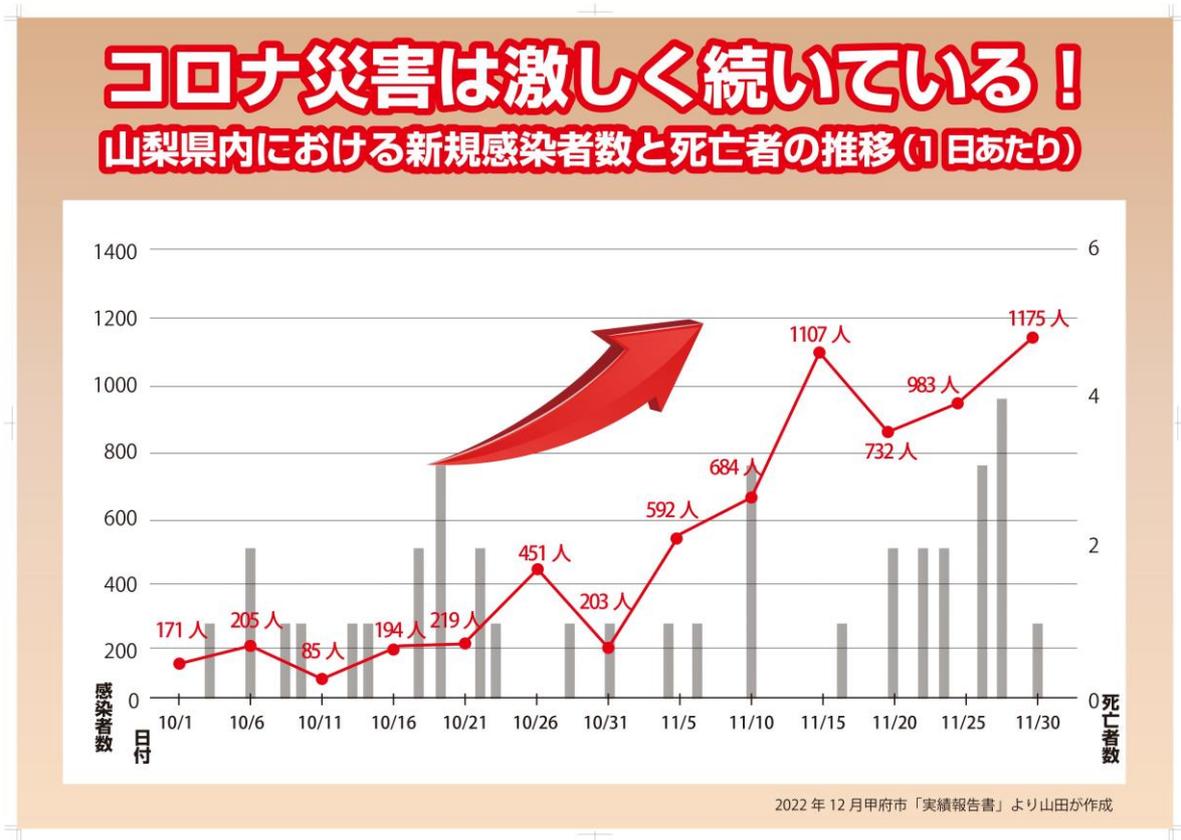
- ① 甲府市長の見解をお聞きます。私は、今の緊迫した国内外の情勢でこそ**国連の核兵器禁止条約**についての国は早期、署名、批准をすべきです。それを平和都市、甲府市としても求めるべきです。
- ② また甲府市上空で繰り返される米軍による**危険な空中給油**。このままでは市民の安全は脅かされるばかりです。甲府市長は、この空中給油を抗議しやめさせるべきと考えます。
以上、この二つについて甲府市市長の見解を求めます。

2 新型コロナ感染症の対策について

- ① ワクチンの接種が繰り返し強調されていますが、**接種後の健康被害**も甚大です。認定審査会の11月の報告では接種被害申請は5013件であり認定数は1117件です。実際の被害はもっと多く死者は2000名近いともいわれています。**パネル掲示**
またコロナ感染後の**後遺症も深刻**と報道されています。山梨県の調査によると感染者の約38%にもなり、「疲労・倦怠感・せき」などの症状があり、6割以上が「生活に支障」とされています。
甲府市も相談体制や医療機関の確立を図るべきですがいかがですか？
今回、甲府市でも「**6ヵ月から4歳**」の乳幼児の**コロナワクチン接種**について案内を一律送付しました。その案内文章では、個々の保護者の任意で希望であることが記載されていません。「乳幼児についてのワクチン接種のリスクは多きい」と言われているだけに、今後の対応はどうされますが、お聞きます。
- ② そもそも新型コロナ感染症の**勢いが止まりません**。では11月中の感染者数は山梨でも2万2405名

であり事態は収束どころではありません。全国のコロナで亡くなられた方は今週の月曜日 149 人・火曜日 234 人・水曜日 235 人・(木曜日 236 人・金曜日 229 人) わずか3日間で618人も (1083 人 934)

猛威を振るう感染症の場合、基本原則は「早期発見・早期隔離・早期入院」です。やはり入院です。



しかし日本の政権などの場合「病床が足りない、ひっ迫している」としていても、2020年~2022年9月末のコロナ災害期間でも政府統計でもなんと4万4000床も減らしています。「入院治療」より、「自主検査」「自宅療養」への政策傾向が出され強まっています。しかもコロナを2類相当から5類に変えることは、自己責任による療養や医療費などで「自己負担化」「自宅放置化」となり、それでは患者を守れないばかりか、地域に蔓延するだけで感染症はいつまでたってもおさまりません。

また、消費税は、政府の口実によると「社会保障財源に使う」とのことでしたが、社会保障に使われていません。それどころか、病床数では、その数を減らせば、それに合わせて消費税財源から交付金を下ろしています。まったく逆の事態です。

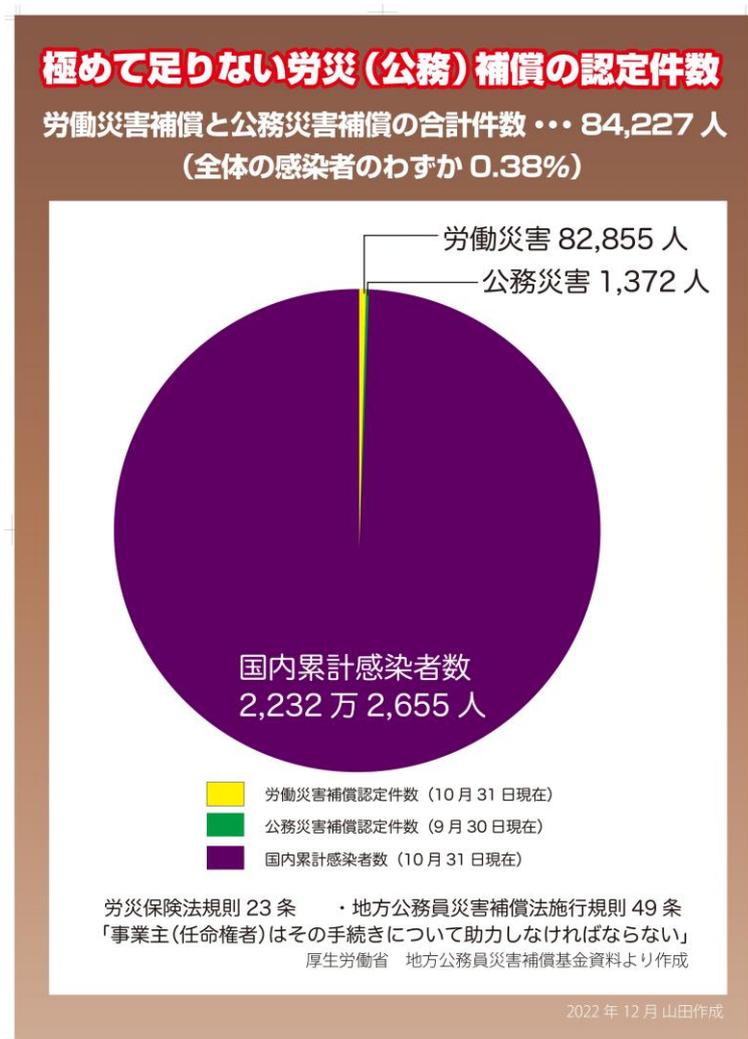
甲府地域の病床の状態はどうかお聞きします。

③ 日本の労働災害・公務災害補償です。 パネル

全体の感染者の0.38%であり認定件数が極めて低いままです。職場での集団感染がどのように多発し

でも申請もされず、事業者や任命権者側の被災者の申請手続きの援助を行う努力義務が果たされているとは思われません。

感染症にともなう労働災害・公務災害補償の甲府市の相談体制と認定援助の必要性について再度お聞きします。



3 物価高騰期に、社会保障の負担増や大衆増税について

- ① 長引くコロナ災害と「歴史的な物価高騰」といわれるこの時期に、今だかつてない中小零細経営の倒産・廃業と失業・自己破産がはじまり強まっています。甲府市として把握している状況認識をお聞きします。
- ② またこの市民生活にとっても困難な時期に、政権や政府の審議会側から様々に**社会保障の負担増や増税プラン**が2023年度～2024年度と出されていますが、甲府市として見解と対応を伺います。

4. 市民を励ましくらしといのちを支えるために市としての対応を

- ① 有価物の回収については、住民監査請求によって、資源回収協同組合に補助金の**過剰交付**を行っていたこ

とが、明らかとなりました。またこのことは、協力をいただいている自治会・市民には冷たいままの状況も明らかとなりました。

甲府市監査委員会では「取引単価の見直し手続を怠っていた」「不適切な事務処理が確認された」との是正の勧告が11月25日に出されました。取引単価が異なっており過払いが続いていたことは甲府市も資源回収協同組合も知っていたはずですが、「過払いへの損害賠償はしない」とされていますが、その責任だけは、明らかにすることは必要です。

本来、市民や自治会のみなさんの努力を励ますためにも**取引価格や基準の是正**を求めます。

- ② この情勢において公的融資の無利子・保証人なしの生活困窮家庭への「**特例貸付**」が行われ、同じく困窮する中小零細経営に対して、無利子・無担保のいわゆる「**ゼロゼロ融資**」も行われました。

一時的にも救済の役割もいたしました。

しかし2023年にはその返済が迫っています。しかし、「特例貸付」ではその返済免除を求める申請が貸付総数の3割を超え、この10月では「自己破産も7500件以上確認」とのことです。この制度は非課税世帯でないと申請もできません。全国社会福祉協議会でも返済免除拡大の要望を厚生労働省にしています。

「ゼロゼロ融資」の返済も同じです。返済ができず廃業・倒産・自己破産がわかっているのなら、返済を免除するなどの対応をすべきです。それなのに消費税のインボイス制度もはじめられることとなり事態を悪化させることは確実です。

甲府市は、はじまっている2023年度からの廃業、倒産・失業・自己破産の事態をむかえ**全国市長会や中核市市長会**を通じて返済免除や返済期間の猶予・インボイスの停止などの措置を国に働きかけるべきです。

- ③ しかも政権側の方針では、2023年度からの社会保障・医療・税・使用料などの激しい負担増が目白押しです。賃金の増えず、年金も削減されている中では生活困窮も強まり、病院にもいけず、自宅の暖房もままならず低体温症や孤独死や死にたいという自殺念慮すら強まり危ぶまれる自体ともなっています。

甲府市としてどうすべきか？ 自治法の総則にあるように、自治体は「**住民の福祉の増進を図ることを基本**」とするのなら、市民の「くらしといのちの防波堤」でなければなりません。

まずは、「**減額免除**」**制度など**全ての窓口で周知され、総合的な相談体制の確立が必要と考えます。甲府市としての対応をうかがいます。

5 市職員の労働安全衛生の確保と人手数の改善について

- ① 甲府市政は、この間人件費を減らせば減らすほど良好な市政運営と思われる傾向があります。市民の

ための丁寧な相談体制などの充実には、職員の知識と経験と人数が必要です。その対応はどうか？

- ② **地方交付税が変質**しています。政権の方針で、交付金で格差をつけ自治体間の競争主義がつくられています。マイナンバーなどの取得率での競争やおひざ元の職員全員の取得の締め付け当局管理者から行っているのなら、個人の任意性の原則を踏みにじることになってしまいます。大丈夫でしょうか？
- ③またコロナ災害からの長期にわたる**市職員の動員・流動**は心身の健康と生活そのものを脅かします。その改善について。 パネル揭示

過重な職員負担の連続！

2022年(4月～10月までの) 市職員の保健所への流動・動員

日付	合計
新型コロナウイルス感染者対応業務 (4月～10月)	1,491 人
新型コロナウイルス感染者対応業務 (7月～9月)	274 人
新型コロナウイルス感染者対応業務 及び感染症防止の全体調整等業務 (7月～9月)	77 人
ワクチン接種流動 (4月～6月)	128 人
ワクチン接種移動支援業務 (8月)	6 人
	1,976 人

しかもイベントが再開

10月29日～30日 信玄公まつり	47 人
11月5日 甲府大好き祭り(農林業祭り)	77 人
	124 人

2022年12月 出所：甲府市職員課調べより山田作成